

6月議会

公定料金等の収入に依存している

医療・介護・福祉施設の支援が必要!



今野裕文議員

原油価格や物価高騰により影響を受けた生産者や事業者を支援するための重点支援地方交付金を活用して介護福祉施設等に支援を実施してきました。医療機関には市の物価高騰対策支援は行っておらず、県の支援策の

倉成淳市長は、次のように述べました。

今野裕文議員は、報酬引き下げだけでなく、人件費や物価高騰で、公共サービスの継続が困難になつて医療施設や介護施設がでているのではないかとして、公定料金等の収入に依存している医療・介護・福祉施設の実態調査を求め、支援策の考え方を質しました。

市立医療施設への

支援はない



今野裕文議員は、報酬引き下げだけでなく、人件費や物価高騰で、公共サービスの継続が困難になつて医療施設や介護施設がでているのではないかとして、公定料金等の収入に依存している医療・介護・福祉施設の実態調査を求め、支援策の考え方を質しました。

情報提供を行っています。
市としては、今後も物価高騰対策に対する支援交付金等が交付される際には効果的支援を進めたいと考えています。

第2に、医師確保で四苦八苦している病院・診療所であるからこそ。今いる医師を大事にすることが大事です。病院・診療所の未来がはつきりしない中で、病院長や医療局が医師招へいに困難を極めるのは当然で、耐震化の問題をかかえ、老朽化している総合水沢病院の医師確保の保証がないと責め立てることについて同意できません。

第3に、新病院建設は、財政上過大だ、後の世代に負担を求めるものだという主張がされていますが、①奥州市は合併当初1533億円(平成18年度)あつた負債(全会計)を988億円(令和5年度)まで前倒しを含め545億円減らしています。したがって、財政計画に折り込まれている新医療センターを建築したからと言つてはかり把握できるよう実態調査はしたいと回答しました。

ただし、市立病院はその制度を活用できない状況になつていてことを明らかにし、しっかりと把握できるよう実態調査はしたいと回答しました。

ただし、市立病院はその制度を活用できない状況になつていてことを明らかにし、しっかりと把握できるよう実態調査はしたいと回答しました。

(奥州市財政白書 令和5年12月)

奥州市議会令和7年第2回定例会(6月議会)が、7月2日に閉会しました。日本共産党奥州市議団は、全員が市民要求実現のため一般質問に立ちました。今週号は、今野裕文議員の一般質問の概要をお知らせします。

おうしゅう

読者版

行
出張所
赤旗大手町3丁目59
水沢24-2021
Te 24-2049
Fax 24-2049

新医療センターの建設を早急に進めるべき

13日パブリックコメント用)から

また、問題となつてゐる病院等への繰り出し金(交付税で3割ぐら

そのうえで、今野裕文議員は、倉成淳市長にたいし、住民説明会を受けての所感について、また、報道やSNSなどで様々な意見表明がありますが、どのように受け止めて対応するのか質しました。

住民説明会を受けての考え方

そのうえで、今野裕文議員は、倉成淳市長にたいし、住民説明会を受けての所感について、また、報道やSNSなどで様々な意見表明がありますが、どのように受け止めて対応するのか質しました。

住民説明会を受けての考え方

の繰り出し金(交付税で3割ぐらにすれば令和2年で1万3280円が、令和22年(2040年)で1万8013円になります。現在の水準までつめるとすれば11億円ほどにする必要があります。

(新医療センターの規模が現在の約半分になるうえに、)令和22年(2040年)には、他の病院・診療所も老朽化し、人口も減少(令和2年比で73%ほど)し施設更新の在り方も検討されることが想定されます。そういう点では繰り出し金を詰めていくことは可能だと思われます。(2025年4月新医療センター住民説明会資料より推計)

第4に、県立江刺病院との統合について、1000件前後ある救急搬送を江刺に搬送することは現実的でなく、今いる県立病院の先生方を大事にしていくことの方が現実的だと考えます。

以上のことから、次世代に「必要な負担」としてお願いしながら、市長が提唱している新医療センター構想は進めるべきだと考えます。

SNSの件も一定程度は把握しており承知をしています。新たな医療拠点の整備事業は、立ち止まることなく前に進めるべきだと考

